



2023年度 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年度第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度第1四半期	32,923	2.7	1,195	△19.5	1,081	△31.2	3,390	273.3
2022年度第1四半期	32,059	10.2	1,483	△7.7	1,572	△8.2	908	△15.1

(注) 包括利益 2023年度第1四半期 3,385百万円 (272.5%) 2022年度第1四半期 908百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年度第1四半期	35.82	35.82
2022年度第1四半期	9.60	9.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年度第1四半期	75,510	24,011	31.8
2022年度	69,852	21,572	30.9

(参考) 自己資本 2023年度第1四半期 24,003百万円 2022年度 21,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年度	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年度	—	—	—	—	—
2023年度（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年度の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	3.0	6,370	0.7	6,150	△8.8	5,700	79.6	60.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社 （社名） 株式会社ソラストケア、ソラストケアネットワーク株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年度 1 Q	94,653,362株	2022年度	94,653,362株
② 期末自己株式数	2023年度 1 Q	24,703株	2022年度	258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年度 1 Q	94,652,029株	2022年度 1 Q	94,579,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び2023年8月14日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料については、8月14日の説明会開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2023年4月～6月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収営業減益となりました。売上高は、医療関連受託事業、介護事業がともに堅調に推移し、前年同期比2.7%増の32,923百万円となりました。営業利益は、増収による増益の一方、例年以上の賃上げによる人件費の増加、採用活動を積極的に進めたことに伴う求人費の増加、医療関連受託事業における立ち上げ費用の発生等により、前年同期比19.5%減の1,195百万円となりました。経常利益は前年同期比31.2%減の1,081百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、介護事業において2023年6月に株式会社ソラストケア(旧社名:三井住友海上ケアネット株式会社、以下「ソラストケア」)及びソラストケアネットワーク株式会社(旧社名:総合ケアネットワーク株式会社、以下「ソラストケアネットワーク」)を子会社化したことに伴い、当第1四半期において負ののれん発生益2,828百万円を計上したこと等により、前年同期比273.3%増の3,390百万円となりました。

当第1四半期の業績結果は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年度 第1四半期 (2022年4月～6月)	2023年度 第1四半期 (2023年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ～2023年3月)
売上高	32,059	32,923	+863	+2.7%	131,088
営業利益 (同率)	1,483 (4.6%)	1,195 (3.6%)	△288	△19.5%	6,325 (4.8%)
経常利益 (同率)	1,572 (4.9%)	1,081 (3.3%)	△491	△31.2%	6,747 (5.1%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	908 (2.8%)	3,390 (10.3%)	+2,482	+273.3%	3,172 (2.4%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、品質・営業・運営力の大幅な向上を目指し、次世代オペレーションの構築に向けて取り組みを進めています。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類変更されたこと等によりコロナ関連業務が減少しましたが、新規受託契約数が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.6%増の17,706百万円となりました。営業利益は、請負・派遣の増収による増益等の一方、コロナ関連業務の減収に伴う減益、例年以上の賃上げによる人件費の増加、新規受託による立ち上げ費用の発生等により、前年同期比3.3%減の2,059百万円となりました。

[介護事業]

介護事業は、M&Aを順調に推進できており、2023年6月にソラストケア及びソラストケアネットワークを子会社化しました。2022年度及び2023年度に実施したM&Aや新規開設事業所の業績貢献、コロナ禍の長期化により低迷したデイサービスの利用者数が改善しつつあること等により、売上高は前年同期比4.4%増の12,619百万円となりました。営業利益は、賃上げによる人件費の増加、M&Aに伴うデューデリジェンス費用や仲介手数料の発生等の一方、デイサービスを中心とした介護サービス利用者数が改善傾向にあることや、昨年発生した介護職員処遇改善支援補助金の減益影響の反動等により、前年同期比5.2%増の706百万円となりました。

[こども事業]

こども事業は、2022年2月に子会社化した株式会社こころケアプランの決算期変更に伴い、前年同期において2022年2月から6月までの5か月間の業績を計上(以下、「決算期変更に伴う会計処理」)したこと等により、売上高は前年同期比10.1%減の2,446百万円となりました。営業利益は、決算期変更に伴う会計処理の影響のほか、2023年4月開設の認可保育所2ヶ所に係る人件費の増加等により、前年同期比71.9%減の16百万円となりました。

[その他]

教育事業は、2022年4月の診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的な増加の影響が一巡したこと等により、売上高が前年同期比30.1%減少しました。

スマートホスピタル事業は、リモート医事サービスの顧客数が着実に増加しており、売上高が前年同期比169%増加しました。損益面においては、引き続き先行投資局面であることにより、当第1四半期は損失を計上しました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期比11.4%減の150百万円、営業損失は163百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、採用活動を積極的に進めたことに伴う求人費、IT関連投資及びシステムに係る減価償却費等が増加し、1,425百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期 (2022年4月～6月)	2023年度 第1四半期 (2023年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ～2023年3月)
医療関連受託事業	17,085	17,706	+621	+3.6%	72,029
介護事業	12,082	12,619	+537	+4.4%	48,536
こども事業	2,721	2,446	△274	△10.1%	9,930
その他	170	150	△19	△11.4%	591
合計	32,059	32,923	+863	+2.7%	131,088

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2022年度 第1四半期 (2022年4月～6月)	2023年度 第1四半期 (2023年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2022年4月 ～2023年3月)
医療関連受託事業	2,131 (12.5%)	2,059 (11.6%)	△71	△3.3%	8,960 (12.4%)
介護事業	671 (5.6%)	706 (5.6%)	+35	+5.2%	2,521 (5.2%)
こども事業	58 (2.1%)	16 (0.7%)	△42	△71.9%	504 (5.1%)
その他	△135 (-)	△163 (-)	△27	-	△607 (-)
全社費用	△1,241 (-)	△1,425 (-)	△183	-	△5,053 (-)
合計	1,483 (4.6%)	1,195 (3.6%)	△288	△19.5%	6,325 (4.8%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は、“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

[介護事業所数及び保育施設数]

	2022年6月末	2023年3月末	2023年6月末
介護事業所数	649	663	678
保育施設数	67	66	68

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度通期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,957	13,738
売掛金	13,850	14,195
貯蔵品	83	59
その他	2,291	2,021
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	28,164	29,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,228	10,323
土地	2,695	5,744
その他(純額)	2,787	2,821
有形固定資産合計	14,711	18,890
無形固定資産		
のれん	16,656	16,227
その他	1,241	1,251
無形固定資産合計	17,897	17,479
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,095	9,172
貸倒引当金	△16	△22
投資その他の資産合計	9,079	9,149
固定資産合計	41,688	45,518
資産合計	69,852	75,510
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,682	3,682
未払金	9,198	9,962
未払法人税等	1,649	702
賞与引当金	2,026	1,109
役員賞与引当金	21	5
その他	3,303	4,441
流動負債合計	20,382	22,905
固定負債		
長期借入金	18,275	18,005
損害賠償損失引当金	505	505
退職給付に係る負債	1,848	1,910
資産除去債務	1,365	1,393
その他	5,903	6,778
固定負債合計	27,897	28,593
負債合計	48,280	51,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	658	658
資本剰余金	5,557	5,557
利益剰余金	15,259	17,703
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,476	23,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
退職給付に係る調整累計額	59	54
その他の包括利益累計額合計	88	83
新株予約権	8	8
純資産合計	21,572	24,011
負債純資産合計	69,852	75,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	32,059	32,923
売上原価	26,722	27,585
売上総利益	5,336	5,338
販売費及び一般管理費	3,852	4,143
営業利益	1,483	1,195
営業外収益		
補助金収入	198	42
その他	41	27
営業外収益合計	239	69
営業外費用		
支払利息	69	68
支払手数料	50	—
移転関連費用	—	73
その他	31	42
営業外費用合計	151	183
経常利益	1,572	1,081
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,828
特別利益合計	—	2,828
税金等調整前四半期純利益	1,572	3,909
法人税等	664	519
四半期純利益	908	3,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	3,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	908	3,390
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△5
その他の包括利益合計	0	△5
四半期包括利益	908	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	3,385
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,572	3,909
減価償却費	346	359
のれん償却額	450	428
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,044	△986
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	34
支払利息	69	68
負ののれん発生益	—	△2,828
売上債権の増減額(△は増加)	884	△93
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23	24
前払費用の増減額(△は増加)	113	56
未払金の増減額(△は減少)	△159	242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	185
預り金の増減額(△は減少)	457	553
その他	△90	△237
小計	2,526	1,701
利息の支払額	△83	△72
補助金の受取額	—	297
法人税等の支払額	△1,072	△1,272
その他	15	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101	△285
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△106
投資有価証券の取得による支出	△93	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△7
敷金及び保証金の回収による収入	2	11
事業譲受による支出	△90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	384
その他	2	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,322	2,500
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△1,557	△770
配当金の支払額	△943	△942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△47
その他	△51	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	1,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	779	1,781
現金及び現金同等物の期首残高	10,228	11,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,007	13,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ソラストケア（旧社名：三井住友海上ケアネット株式会社）及びソラストケアネットワーク株式会社（旧社名：総合ケアネットワーク株式会社）の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	15,133	—	—	15,133	—	15,133	—	15,133
医療派遣	1,742	—	—	1,742	—	1,742	—	1,742
介護	—	12,082	—	12,082	—	12,082	—	12,082
こども	—	—	2,721	2,721	—	2,721	—	2,721
その他	210	—	—	210	165	375	—	375
顧客との契約から生じる 収益	17,085	12,082	2,721	31,889	165	32,054	—	32,054
その他の収益	—	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	17,085	12,082	2,721	31,889	170	32,059	—	32,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,085	12,082	2,721	31,889	170	32,059	—	32,059
セグメント利益又は損失 (△)	2,131	671	58	2,861	△135	2,725	△1,241	1,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,241百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	15,580	—	—	15,580	—	15,580	—	15,580
医療派遣	1,912	—	—	1,912	—	1,912	—	1,912
介護	—	12,618	—	12,618	—	12,618	—	12,618
こども	—	—	2,446	2,446	—	2,446	—	2,446
その他	213	—	—	213	145	358	—	358
顧客との契約から生じる 収益	17,706	12,618	2,446	32,772	145	32,917	—	32,917
その他の収益	—	0	—	0	4	5	—	5
外部顧客への売上高	17,706	12,619	2,446	32,772	150	32,923	—	32,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,706	12,619	2,446	32,772	150	32,923	—	32,923
セグメント利益又は損失 (△)	2,059	706	16	2,783	△163	2,620	△1,425	1,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ソラストケア及びソラストケアネットワーク株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「介護事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、4,656百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」において、株式会社ソラストケア及びソラストケアネットワーク株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を認識しています。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、2,828百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合(ポシブル医科学株式会社の株式の取得(子会社化))

当社は、2023年5月24日開催の取締役会において、ポシブル医科学株式会社(以下「ポシブル医科学」)の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年7月3日付で同社の発行済株式の96.63%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ポシブル医科学株式会社

事業の内容 在宅介護事業・介護予防事業・フランチャイズ事業等

② 企業結合を行った主な理由

ポシブル医科学はJR西日本グループの一員として主に関西圏において、リハビリ型通所介護(デイサービス)を中心に57事業所(内24事業所はフランチャイズ)を展開し、相対的に要介護度が低い高齢者に対する「積極的自立支援」というコンセプトの下、科学的な根拠に基づいたサービスの提供を目指しています。ポシブル医科学がソラストグループに加わることで、要介護度悪化時における切れ目のないサービス提供やフランチャイズ事業の強化等により「地域トータルケア」の実現に貢献するものと判断し、株式を取得し子会社化しました。

③ 企業結合日

2023年7月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ポシブル医科学株式会社

⑥ 取得した議決権比率

96.63%

なお、当社は、対象会社を完全子会社化することを目的としているため、今後株式売渡請求の手続きを実施する予定です。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,314百万円
取得原価		1,314

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 自己株式の取得

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、今般の当社の株価水準を総合的に勘案し、持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持しつつ、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることで株主価値を高めるため、自己株式の取得を行うこととしました。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| ③ 取得価額の総額 | 1,500百万円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2023年8月14日から2024年3月22日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |